

●令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況（実績）について

令和6年度の実施事業にかかる実施結果及び事業の効果・評価は、以下の通りです

No.	事業名	事業概要	交付金対象事業費		臨時交付金充当額	実施結果	事業の効果および評価	担当課
			事業費	事務費				
1	物価高騰対応重点支援給付金 (令和5年度住民税均等割非課税世帯)	物価高騰の影響を受けている非課税世帯の負担軽減のため、対象世帯に7万円を給付する。	事業費 36,680,000	事務費 1,310,000	36,680,000 1,310,000	9,730世帯×700千円	低所得者世帯（住民税非課税世帯等）に対する給付により、物価高騰等に直面する市民への生活支援を行うことができた。	社会福祉課
2	物価高騰対応重点支援給付金・定額減税補足給付金 (令和6年度支援対象世帯)	物価高騰の影響を受けている低所得世帯等の負担軽減のため、対象世帯に該当支給額を給付する。	事業費 1,724,160,000	事務費 140,306,101	1,724,160,000 139,515,550	(給付内訳) ・令和5年度均等割のみ課税世帯 1,832世帯×100千円 ・令和6年度非課税世帯 1,620世帯×100千円 ・令和6年度均等割のみ課税世帯 678世帯×100千円 ・子ども加算 2,474人×50千円 ・定額課税を補足する給付の対象者 52,563人(1,207,460千円)のうちR6計画分	低所得者世帯に対する給付、また、国の方針により実施された住民税・所得税の定額減税に関して、給付が必要となる方への対応を進めることができ、物価高騰等に直面する市民への生活支援を広く行うことができた。	社会福祉課 市民税課
3	小中学校給食費無償化事業	物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減のため、小中学校児童生徒の給食費を無償化する。	1,451,740,000		157,870,220	市内小学校 児童：10,765人 市内中学校 生徒：5,508人	令和6年4月から、市内小中学校の児童生徒の給食費相当額の減免を行い、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図れた。	総務課
4	民間保育所等給食費軽減対策支援事業	物価高騰の影響を受けている民間保育所等を運営する事業者の負担軽減のため、物価高騰分の給食費相当額の補助をする。	44,213,730		14,738,730	民間保育所等に在園する児童：550,425人	令和6年10月から、民間保育所等に通う児童の給食費のうち物価高騰相当額の補助を行い、運営事業者の負担軽減を図れた。	保育課
合計			3,398,409,831		2,074,274,500			